

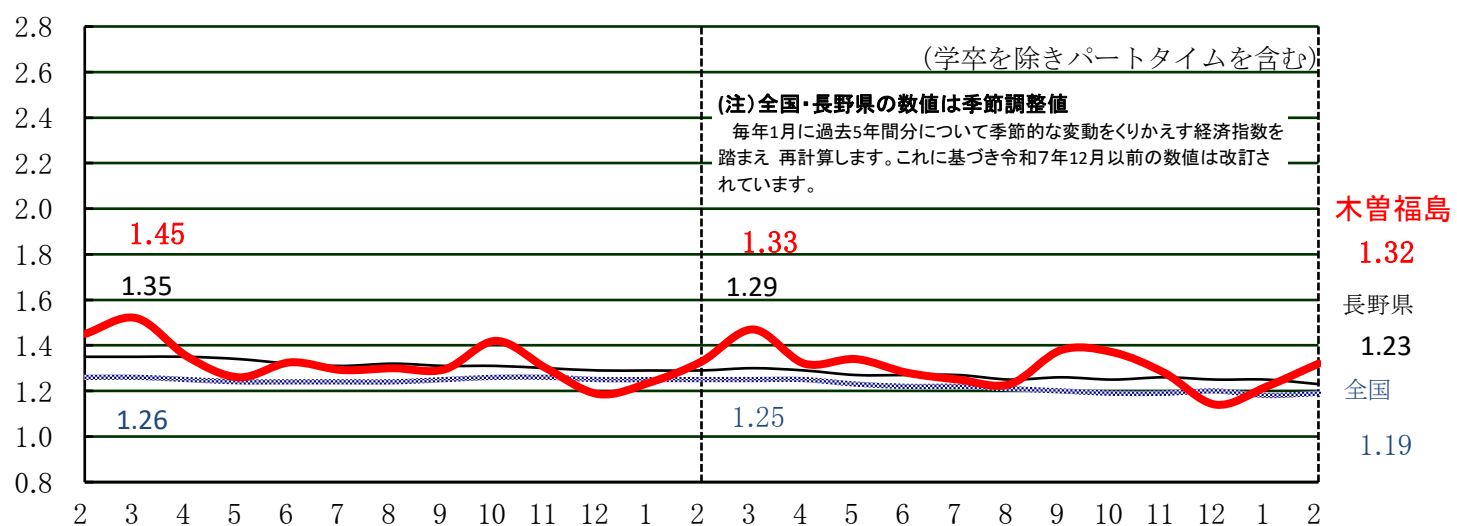
令和8年3月31日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 2月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.32倍(実数値)となった。全国の1.19倍(季節調整値)、長野県の1.23倍(季節調整値)を上回った。
- 新規求人数は、245人で前月比において42.4%の増加、前年同月比においても8.4%の増加となった。
- 新規求職数は、88人で前月比において1.1%の減少、前年同月比においては11.4%の増加となった。
- 月間有効求人数は、593人で前年同月比で8.8%の増加となった。
- 月間有効求職者数は、448人で前年同月比で9.3%の増加となった。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.32倍で前月を0.1ポイント上回り、前年同月では0.01ポイント下回った。前年同月を下回るのは5ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
8年	1.22	1.32										
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	1.14
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19

### ② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.29倍で一番高くなっており、南信、中信、北信の順となった。  
○所別では当所の1.32倍は県内12所中、4番目に高い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.24)				東信 (1.29)		中信 (1.27)			南信 (1.28)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.33	1.13	1.08	1.20	1.36	1.23	1.28	1.32	1.20	1.31	1.35	1.20
前年比 (ポイント)	(▲0.04)	(▲0.08)	(0.05)	(▲0.37)	(0.10)	(▲0.09)	(▲0.15)	(▲0.01)	(▲0.06)	(▲0.13)	(0.14)	(▲0.10)
うち常用	1.16	1.08	0.99	1.12	1.25	1.25	1.16	1.28	1.16	1.25	1.22	1.12
前年比 (ポイント)	(▲0.05)	(▲0.09)	(0.00)	(▲0.34)	(0.09)	(▲0.10)	(▲0.14)	(▲0.09)	(▲0.08)	(▲0.12)	(0.15)	(▲0.07)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数  
 月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数  
 月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

### ③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は245人で前年同月比8.4%の増加となっている。  
 ○うち常用は132人で前年同月比9.1%の増加となり、うちパートは102人で前年同月比20.0%増加となった。  
 ○全数に占める正社員の割合は48.2%となっている。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
全 数 (前年比)	226 (14.7)	223 (6.2)	178 (▲3.3)	220 (18.9)	187 (4.5)	150 (▲11.8)	196 (34.2)	246 (46.4)	154 (▲26.7)	198 (18.6)	190 (26.7)	172 (▲6.5)	245 (8.4)
うち常用 (前年比)	121 (3.4)	98 (▲18.3)	99 (▲13.2)	121 (17.5)	105 (▲5.4)	81 (▲20.6)	107 (12.6)	117 (14.7)	96 (▲5.0)	112 (17.9)	82 (▲17.2)	111 (▲8.3)	132 (9.1)
うちパート (前年比)	85 (23.2)	103 (39.2)	77 (28.3)	86 (38.7)	77 (20.3)	67 (17.5)	82 (78.3)	79 (33.9)	56 (▲16.4)	82 (30.2)	85 (80.9)	57 (▲6.6)	102 (20.0)
常用のうち正社員 (前年比)	95 (2.2)	93 (▲7.0)	92 (▲12.4)	99 (15.1)	85 (▲11.5)	76 (▲19.1)	94 (20.5)	94 (4.4)	87 (▲3.3)	97 (21.3)	77 (▲18.1)	99 (▲10.8)	118 (24.2)
全数に占める 正社員の割合	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0	40.5	57.6	48.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人状況

○産業別新規求人は対前年同月で「運輸・郵便」「卸売・小売」「宿泊・飲食サービス」「教育・学習支援」が増加となり「建設」が同数、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	245 (102)	8.4 (20.0)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	26 (1)	0.0 (0.0)	運 輸 業・郵 便 業	8 (0)	300.0 -
製 造 業	40 (10)	▲11.1 (▲23.1)	卸 売 業・小 売 業	38 (26)	123.5 (116.7)
食 料 品・た ば こ	11 (6)	22.2 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (1)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	22 (12)	144.4 (200.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	2 (1)	- -
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	7 (1)	▲22.2 -
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	1 (1)	0.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	11 (7)	37.5 (600.0)
業 務 用 機 械 器 具	8 (3)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	55 (31)	▲8.3 (▲8.8)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	39 (23)	▲9.3 (▲8.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15 (5)	▲6.3 (66.7)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	21 (4)	▲38.2 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	13 (0)	▲31.6 (▲100.0)			

( )はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」  
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）  
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

### ⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で88人で前月比で1.1%の減少、前年同月比では11.4%の増加となった。  
 ○うち常用は39人で前年同月比17.0%減少、うちパートは49人で53.1%の増加となった。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
全数	79	77	131	80	73	64	60	52	62	103	97	89	88
前年比	▲14.1	▲1.3	9.2	▲8.0	35.2	▲7.2	20.0	▲3.7	▲11.4	▲1.0	19.8	32.8	11.4
うち常用	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36	39
前年比	▲13.0	▲2.6	▲21.1	▲12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲25.0	▲14.3	36.4	20.0	▲17.0
うちパート	32	40	71	36	33	19	25	22	32	33	32	47	49
前年比	▲15.8	2.6	61.4	▲5.3	17.9	▲45.7	13.6	▲8.3	6.7	37.5	10.3	56.7	53.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比で10.0%増加となり、離職者は前年同月比で30.4%減少した。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
求職者	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36	39
(前年比)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)	(36.4)	(20.0)	(▲17.0)
在職者	20	15	7	11	15	13	14	8	8	11	11	16	22
(前年比)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)	(57.1)	(14.3)	(10.0)
離職者	23	19	47	29	21	26	20	19	20	22	18	19	16
(前年比)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)	(28.6)	(35.7)	(▲30.4)
定年	2	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
(前年比)	-	-	(▲100.0)	-	-	(▲50.0)	-	-	(0.0)	(▲100.0)	-	-	(▲100.0)
事業主都合	6	6	11	5	3	7	6	3	2	7	4	3	2
(前年比)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)
自己都合	14	12	35	23	18	18	13	16	17	15	13	15	14
(前年比)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)	(44.4)	(87.5)	(0.0)
無業者	4	3	6	3	2	6	1	3	2	3	1	1	1
(前年比)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	-	(0.0)	(200.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲75.0)

※ パートタイムを除く常用

#### 用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

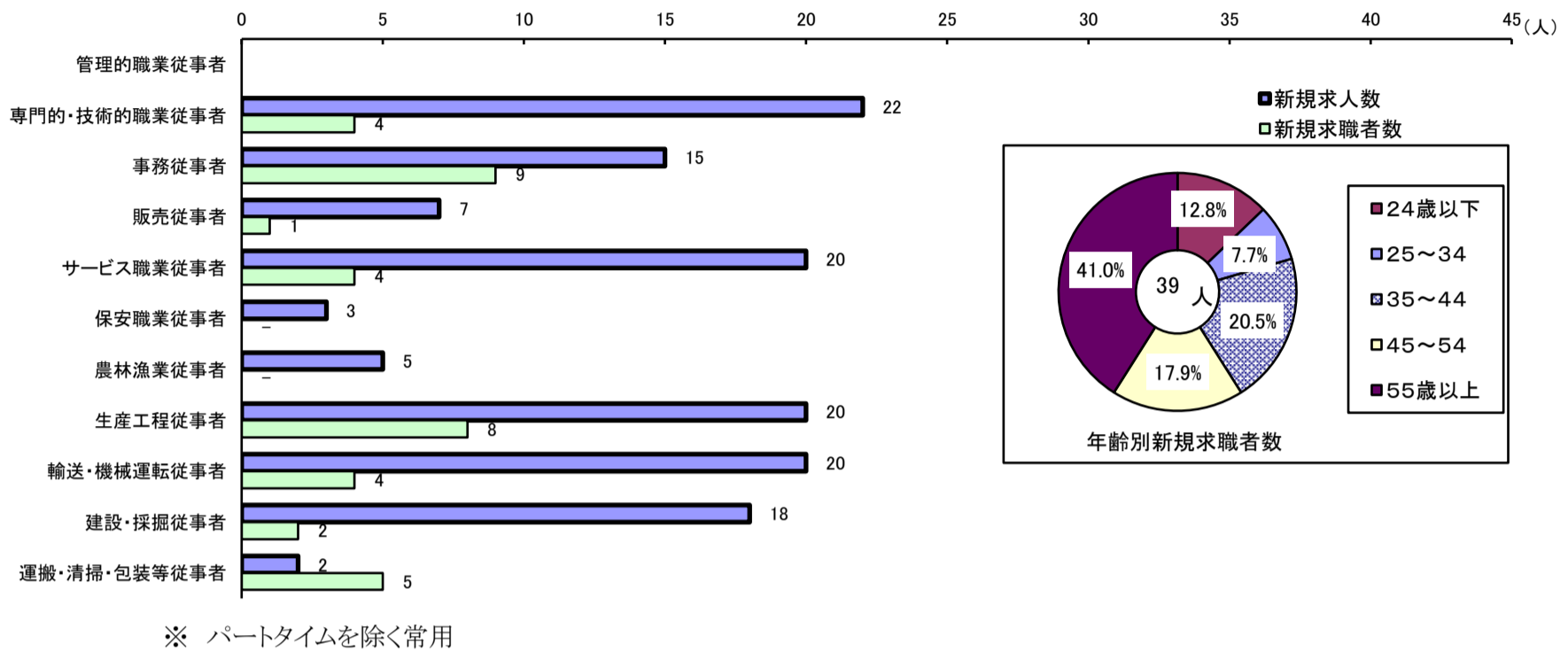
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは、「専門的・技術的」「販売」「サービス」「農林漁業」「生産工程」「輸送・機械運転」「建設・採掘」で求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が41.0%と多く、25歳から34歳が7.7%と少ない状況にある。



## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は593人で前年同月比8.8%の増加、増加となったのは12ヶ月連続である。
- 月間有効求職は448人で前年同月比9.3%増加、増加は23ヶ月連続となった。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
月間有効求人数	545	593	576	583	566	533	524	582	567	560	530	541	593
前年比	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1	3.9	12.9	8.8
月間有効求職者数	410	403	438	436	441	428	426	422	413	439	463	443	448
前年比	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8	7.7	14.5	9.3

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

- 就職件数は、全数36件で前年同月比71.4%の増加となった。
- うち常用は、14件で前年同月比55.6%の増加、うちパートは19件で前年同月比で72.7%増加した。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
全数	21	36	26	18	15	21	13	21	19	18	19	17	36
前年比	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5	▲13.6	30.8	71.4
うち常用	9	15	8	10	6	8	4	12	9	7	9	7	14
前年比	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7	▲10.0	▲12.5	55.6
うちパート	11	21	18	8	9	13	9	8	9	9	10	9	19
前年比	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0	0.0	125.0	72.7

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
人数	1	20	19	9	2	4	0	1	2	0	2	2	1
前年比	-	566.7	72.7	80.0	▲71.4	33.3	-	▲75.0	▲60.0	-	100.0	▲66.7	0.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は2月末で前年同月比2.1%減少、被保険者数は前年同月比1.7%減少した。  
○雇用保険失業給付基本手当受給者は52人で前年同月比8.8%減少した。

年月	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月
事業所数	月末現在	674	673	667	665	664	663	660	659	657	659	659	660
	前年比	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.9	▲2.2
被保険者数	資格取得数	28	26	227	102	63	65	38	47	37	41	52	31
	資格喪失数	45	58	195	78	49	63	41	35	60	92	65	46
受給者実人員	月末現在	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200	6,187	6,136
	前年比	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲1.2
受給者実人員	基本手当受給者数	57	67	58	85	86	103	113	98	89	73	68	52
	前年比	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4	54.5	▲8.8

次回発表日令和8年4月28日(火)

# 令和8(2026)年度 雇用保険料率のご案内

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5/1,000に変更になります(農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6/1,000に変更になります)。
- 雇用保険二事業の保険料率(事業主のみ負担)は、引き続き3.5/1,000です(建設の事業は4.5/1,000です)。

## < 令和8年度の雇用保険料率 >

(赤字は変更部分)

事業の種類	負担者	①	②		① + ② 雇用保険料率	
		労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率		雇用保険二事業 の保険料率
一般の事業		<b>5/1,000</b>	<b>8.5/1,000</b>	5/1,000	3.5/1,000	<b>13.5/1,000</b>
(令和7年度)		5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		<b>6/1,000</b>	<b>9.5/1,000</b>	6/1,000	3.5/1,000	<b>15.5/1,000</b>
(令和7年度)		6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
建設の事業		<b>6/1,000</b>	<b>10.5/1,000</b>	6/1,000	4.5/1,000	<b>16.5/1,000</b>
(令和7年度)		6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000

(枠内の下段は令和7年4月～令和8年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。